申込〆切
R7. 2. 5

令和 7 年度 自治体職員の国際感覚と多面的な政策能力が養われる

JIAM 海外研修のご案内

地域とテーマで選ぶ3研修

多様な主体を生かす地域経営
～全米で最も住みたい街から学ぶ～

訪問地
アメリカ（ポートランド・シアトル）

費用（概算）
８００，０００円（海外 10 日）
18,000 円（国内 4 日）

欧州から学ぶ持続可能なまちづくり

訪問地
ドイツ・デンマーク

費用（概算）
８４０，０００円（海外 10 日）
18,000 円（国内 4 日）

自治体の海外戦略
～活力あるアジアとの地域間交流促進～

訪問地
インド（ニューデリー・ムンバイ）

費用（概算）
４９０，０００円（海外 8 日）
14,000 円（国内 3 日）

JIAM 海外研修の特徴

○**現地で働くスタッフ**等との**意見交換**を通して、**生の声を聞く**ことで理解を深めることができます。

○各テーマの**専門家**が、国内研修だけでなく海外研修も**同行**し、**寄り添った助言・指導**を行います。

○**国内で事前学習・調査**を行い、**知識を習得した状態**で各調査先を訪問し、理解を深めます。

令和6年度　参加者の声

・個人では絶対に行けないような施設に多数訪問し、貴重なお話をたくさん聞くことができた。
・考え方や意味づけの違いなど、まちづくりを担う上で必要な知識や経験を得られ、自治体職員として実りのある研修だった。
・これまで国内事例にしか着目していませんでしたが、海外での実際の取り組みを目の当たりにし、新しい視点を得ることができました。

（公財）全国市町村研修財団　全国市町村国際文化研修所

1．多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～

●住民や地域団体が主体となって進めているまちづくり施策など特徴ある取組が行われている米国のまちづくりについて学びます。

（日　程）　令和7年8月15日（金）～8月28日（木）
【国内4日間、海外10日間】

（ねらい）　○行政、住民、NPO、大学、民間企業等、多様な主体によって行われている訪問地における行政の役割、地域経営手法について理解を深める。
○自治体経営、都市計画、交通、環境、観光等における米国の事例を通して、多面的にまちづくり施策を企画立案できる能力の向上を図る。

（訪問地）　アメリカ（オレゴン州ポートランド・ワシントン州シアトル）

（講　師）　京都府立大学公共政策学部　教授　川勝 健志 氏

（費　用）　海外研修費80万円＋国内研修費約1.8万円

U-District（シアトル）

2．欧州から学ぶ持続可能なまちづくり

●環境政策や地域再生など持続可能なまちづくりを目指して、欧州の各都市で行われている環境、交通、都市計画等の施策や取組について学びます。

（日　程）　令和7年8月24日（日）～9月6日（土）
【国内4日間、海外10日間】

（ねらい）　○環境、交通、都市計画等の施策や取組の動向、考え方について理解を深める。
○欧州の事例を通して、多面的にまちづくり施策を企画立案できる能力の向上を図る。

（訪問地）　ドイツ・デンマーク

（講　師）　流通経済大学経済学部　教授　板谷 和也 氏

（費　用）　海外研修費84万円＋国内研修費約1.8万円

シュタットヴェルケ　コンスタンツ
（ドイツ）

3．自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～

●自治体の地域活性化につながるアジア諸国との地域間交流促進を目指して、アジアの主要都市との経済・文化交流等における現状と課題について学びます。

（日　程）　令和7年9月3日（水）～9月13日（土）
【国内3日間、海外8日間】

（ねらい）　○現地の政府機関、自治体や日系機関との意見交換等を通じて、日本と訪問国との経済・文化交流等における現状と課題について理解を深め今後の地域間交流促進の契機とするとともに国際感覚の養成を図る。
○アジア諸国との経済・文化交流の状況を踏まえ、所属団体の地域経済活性化につながる政策の立案と実行ができる能力の向上を図る。

（訪問地）　インド（ニューデリー・ムンバイ）

（講　師）　明治大学経営学部公共経営学科　教授　菊地 端夫 氏

（費　用）　海外研修費49万円＋国内研修費約1.4万円

AKURUHI スーパーマーケット
（ベトナム）

※ 費用（概算）は、研修費用・食費・宿泊費・移動費（航空機・バス代等）を含みます。　※ 上記写真は令和6年度調査先です。
※ 研修の日程や調査先（訪問都市）等は、都合により変更・中止される場合があります。あらかじめご了承ください。
※ 海外研修費については、総務省において、特別交付税による財政措置がなされる予定です。
※ 受講を希望される場合は、令和7年2月5日（水）までに「派遣人数計画書」の提出をお願いします。手続きの詳細は、「令和7年度研修計画」（令和6年12月下旬発行予定）を参照。

【問い合わせ先】(公財)全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号（https://www.jiam.jp）電話（077）578−5932